

多賀城・七ヶ浜商工会 経営発達支援計画
令和2年度 事業実施状況および評価について

多賀城・七ヶ浜商工会における経営発達支援計画の概要（詳細は本会ホームページをご参照願います）	
実施期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日
目 標	<p>小規模事業者を維持、増加させるため、創業や事業継承につながる個者支援およびセミナーを開催する。会員数を維持し、かつ需要の開拓につながる事業の展開を通し、個者の業績の向上や持続的な発展および地域経済の活性化を実現する。効果的な個者経営新体制を確立させ、地域経済を元気にするまちづくりを実現する。効果的な地域経済活性化支援体制を確立させ、賑わいと魅力を創るまちづくり、活力を生むまちづくりを実現する。</p> <p>《目 標》</p> <p>i 地域小規模事業者の経営力向上 ii 被災事業者の本格復興 iii 創業者および若手後継者等の人材育成 iv 観光集客施設整備による販路拡大・地域経済の活性化</p>
認 定 日	平成28年 4月22日
事業評価委員会	<p>・委員会があったとみなされる日 令和 3年 2月 8日(月)</p> <p>・本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置として書面により委員各位に意見を求めた。</p>
評価結果	<p>地域小規模事業者が抱える経営課題解決と事業の成長・持続的発展に向けた活動を支援するため、平成28年4月22日に国の認定を受けた「経営発達支援計画」の事業推進に努め、経営計画策定および小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金等をはじめ、国・県等の支援施策の積極的な活用促進を通し、経営者に寄り添った伴走型支援を行い、会員事業所の経営力向上および地域経済の活性化に資するため、次の通り本事業に取り組みました。</p> <p>（委員からのご意見・計画見直し等詳細については、本会ホームページ掲載の『伴走型小規模事業者支援検討委員会議事録』をご参照願います）</p>
	<p style="text-align: center;">※下記の基準値で評価いただきました。（評価基準日：令和3年2月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 目標を達成することができた。 (80%～100%以上) ・ B 目標を概ね達成することができた。 (50%～79%) ・ C 目標を半分程度しか達成することができなかった。 (30%～49%) ・ D 目標をほとんど達成することができなかった。 (30%未満)

I 経営発達支援事業の内容

1 地域の経済動向調査に関すること

各種経済や景気に関する統計資料等の外部データを活用し、四半期毎に収集・分析するとともに、本会の税務申告支援により収集している売上・利益等の情報を活用し、地域経済動向の調査・分析を行った。また、事業者アンケート調査については、新型コロナウイルスの影響を把握する調査に切り替えた。さらに、各種分析については、新型コロナウイルスの影響に関する分析に努め、収集、分析した新型コロナウイルスの影響を含めた情報は巡回や窓口相談において地域小規模事業者へ提供するとともに、会報や商工会ホームページ等で広く情報提供を行い、地域小規模事業者への支援に努めた。

(目 標)

支 援 内 容	単 位	元年度 実績	令和2年度		達成率	R3.2.1	備 考
			目標	実施状況		現在評価	
統計資料等の整理分析調査	回	4	4	4	100%	A	経済・景気動向調査 4回 ・2020.4月調査 ・2020.7月調査 ・2020.10月調査 ・2021.1月調査
事業者アンケート調査	回	1	1	1	100%	A	補助金・助成金受託後の実態調査 ・対 象 グループ補助金等 採択事業者等 162件 ・サンプル数 92件
決算データの整理分析	回	1	1	1	100%	A	決算データ ・R1年分 個人事業所 342件
公表回数	回	6	2	6	300%	A	・上記 経済・景気動向調査 (4) →HP公開、会報同封 ・補助金・助成金受託後の実態調査 →HP公開、会報同封 (1) ・決算データ整理分析結果報告書 →HP公開、会報同封 (1)

2 経営状況の分析に関すること

小規模事業者が抱える経営課題解決と支援事業者の掘り起こしを行うため、復興・発展において、特に重要となる小規模事業者の経営状況を経営支援専門家と本会職員で分析し、その結果は年度内に対象事業所に対してフィードバックする予定である。

(目 標)

支 援 内 容	単 位	元年度実績	令和2年度		達成率	R3.2.1	備考
			目標	実施状況		現在評価	
経営分析	件	42	48	48	100%	A	分析結果と一言コメントを年度内にフィードバック予定。
巡回指導件数	件	1,242	1,900	728	38.3%	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、巡回指導は必要最小限に留めた。
窓口相談件数	件	2,398	1,350	2,400	177.7%	A	窓口相談では、感染症拡大に伴い、金融・労務・事業継続等の経営相談をはじめ、各種支援施策活用等の時間を要する支援業務が増加した。

※【分析事業所業種】 製造業：5件、建設業：19件、卸売業：6件、小売業：8件、飲食業：5件、サービス業：5件

《参考》 小規模事業者の基礎データ把握件数 349 件

内訳	公庫小規模事業者経営改善資金 (R2)	6 件
	多賀城市制度融資 (R2)	1 件
	七ヶ浜町制度融資 (R2)	0 件
	確定申告支援 (R1)	342 件

3 事業計画策定支援に関すること

新型コロナウイルス感染症の影響によって経営に大きな打撃を受けた地域内の小規模事業者が直面する経営課題を解決し、経営の回復および向上を実現するために、地域の経済動向調査の分析等の結果を踏まえ、宮城県商工会連合会等専門家と連携し、セミナーや個別相談会を開催。支援対象事業者の掘り起しを行い、小規模事業者の経営基盤の再生さらに持続的が発展できるよう事業計画の策定支援に努めた。

【目 標】

支 援 内 容	単位	1 年 度 実 績	令 和 2 年 度		達 成 率	R3. 2. 1 現 在 評 価	備 考
			目 標	実 施 状 況			
事業計画策定セミナー開催回数	回	3	2	6	300.0%	A	補助金関係 6 回 5/7(17)、7/8(5)、8/19(2) 8/25(2)、11/6(5)、11/16(3)
事業計画策定個別相談会開催回数	回	10	6	11	183.3%	A	補助金関係 6 回 5/7(14)、7/8(4)、8/19(1) 8/25(2)、11/6(5)、11/16(3) 事業計画策定関係 5 回 9/4(1)、9/24(3)、10/16(3)、1/14(1)、 1/22(6)
事業計画策定支援	件	29	26	84	323.0%	A	小規模事業者持続化補助金 一般型 23 件 コロナ特別対応型 43 件 被災小規模事業者再建型 3 件 ものづくり補助金 1 件 宮城県再起支援事業 14 件
若手後継者育成事業 セミナー・講習会等開催回数	回	4	5	5	100.0%	A	6/24、7/1、7/16、7/30、12/4
創業ビジネスプラン策定支援件数	件	8	4	9	225.0%	A	多賀城市 7 件、七ヶ浜町 1 件、地域外 1 件

4 事業計画策定後の実施支援に関すること

新型コロナウイルス感染症拡大は、地域小規模事業者に大きな影響を及ぼしている。

先が見えない、かつて経験したことがない厳しい経営環境のなか、補助金活用等により販路確保に積極的に取り組む小規模事業者の事業計画策定を支援するとともに、計画的なフォローアップにより、持続的発展に向けた事業活動を伴走型で支援した。

【目 標】

支 援 内 容	単 位	元年度 実績	令和2年度		達成率	R3.2.1 現在評価	備 考
			目 標	実施状況			
フォローアップ 事業者数	件	34	30	68	226.6%	A	○小規模事業者持続化補助金申請件数 69件 ・一般型 23件【1次～4次】(うち再申請1件) ・被災再建型 3件【1次～2次】 ・コロナ型 43件【1次～5次】(うち再申請6件) ○ものづくり補助金件数 1件 ○県中小企業等再起支援補助金申請件数 14件 【1次～2次】うち持続化補助金申請者9件
1社当たり 実施回数	回	6.6	3	8	266.6%	A	補助金申請件数84件、うち重複者を除く68件に対して、延544回実施した。
小規模事業者経営 発達支援資金融資 制度	件	0	6	0	0%	D	商工会報等にて周知したが、当融資制度に関する相談者は、現時点ではいなかった。
小規模事業者持続 化補助金申請支援	件	17	30	69	230%	A	一般型 23件 被災再建型 3件 コロナ型 43件
ものづくり等補助 金申請支援	件	2	5	1	20%	D	

5 需要動向調査に関すること

新型コロナウイルス感染症の拡大により、買い物の場面においても新しい生活様式が求められている中、消費者における商品やサービスの需要を把握するため、本会アンテナショップ「うみの駅七のや」への来場者を対象に、出展する商品・飲食等に対する購買動向や当該地域の観光動向について地域外消費者からの需要調査を実施するとともに、地域内消費者に対しては地域商店会と連携し、コロナ禍における需要動向調査及びコロナ終息後の需要調査を実施し、地域内外のコロナ禍における需要動向について調査・分析した。

また、分析した需要動向に関するデータは、経営指導員等で共有することにより小規模事業者の事業内容に応じた情報の提供を図り、地域小規模事業者の新サービスや新たな需要開拓の基礎資料として活用した。

【目 標】

支援内容	単位	元年度 実績	令和2年度		達成率	R3.2.1	備考	
			目標	実施状況		現在評価		
地域外	アンテナショップにおける地域外消費者の需要動向調査回数	回	2	2	3	150.0%	A	七のや地域外消費者アンケート調査実施
	上記の調査件数	件	107	500	321	64.2%	B	7月～9月実施
	上記調査結果の提供事業者数	件	1,229	40	1,224	3,060.0%	A	・R3.1月 本会会報へ同封し全会員へ情報提供 ・本会HPに掲載
地域内	地域内消費者の需要動向調査回数	回	1	1	2	200.0%	A	地域内消費者アンケート調査実施
	上記の調査回収件数	件	143	630	227	36.0%	C	・R2.8月～9月 会員事業者70件に来客者へ配布及び回答を依頼
	上記調査結果の提供事業者数	件	1,229	100	1,224	1,224.0%	A	・R3.1月 本会会報へ同封し全会員へ情報提供 ・本会HPに掲載

6 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域小規模事業者に対し大きな影響を及ぼしている中、売上・利益の回復・向上に確実に結び付けることを目的に、本会が建設したアンテナショップ「七ヶ浜うみの駅 松島湾海鮮市場『七のや』」への出展および関係団体が主催する商談会や、新たな生活様式に対応したインターネット上でのオンライン商談会への参加勧奨、販路開拓を目的とした展示会への出展勧奨に努めた。

【目 標】

支 援 内 容	単 位	元年度 実績	令和2年度		達成率	R3.2.1	備 考
			目 標	実施状況		現在評価	
販路開拓支援者数	件	8	10	9	90.0%	A	・商談会参加者のうち 商談成立事業所数 1件 ・七のや出展事業所数 8件
販路フォローアップ	件	8	10	9	90.0%	A	
商談会・展示販売会 参加者	件	1	8	3	37.5%	C	・「グルっと MIYAGI」ちよっとイイもの“食の相談会” 参加事業所数 1件 ・Web版「グルっと MIYAGI」 ちよっとイイもの“食の相談会”参加事業所数 1件 ・全国商工会連合会 テレビショッピング 申込事業所数 1件
上記のうち成約件数	件	1	4	3	75.0%	B	「グルっと MIYAGI」ちよっとイイもの“食の相談会”参加事業所1件が3社と商談成立

《参考》

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| (1) 販路開拓支援 「七のや」出展事業者 | 本会会員 8件 (74品目) |
| (2) 商談会開催の情報提供回数および事業者数 | 情報提供回数 5回 実案内企業者数 12件 |

II 地域経済の活性化に資する取り組み

1 地域活性化事業

年度当初では、多賀城市、七ヶ浜町、関係団体と連携し、イベント開催による地域活性化に取り組む計画でありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により事態は急変。両行政・関係団体と協議した結果、感染防止を徹底するため全ての集客イベント開催を中止するとともに、商品券発行事業等の各種緊急経済対策事業を行政と一体となって実施し、地域消費者の生活支援と管内事業所の販路確保に努めた。

(目 標)

支援内容目	実施状況	来場者数	出店者等	備 考
①まちづくり推進事業				
i 本会アンテナショップ 「七のや」による地域活性化事業 【平成28年2月オープン】	小規模事業者の販路開拓支援 管内および地場産品PR	R2.4月～R2.12月 43,500人 H28.2月～R2.12月 累計559,294人	38件 うち本会8件 出展87品目	
ii 七ヶ浜町花淵浜ハーバースクエア構想推進事業	まちづくり会社運営支援	宿泊施設 H29.12.22 オープン (名称:シノホテル、シノカフェ&ピザ)		
②にぎわい創出事業				
i 多賀城市民夏まつりの開催 【例年8月】	関係機関、本会理事会等で協議し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として開催を中止			
ii 七ヶ浜町産業まつりの開催 【例年11月】				
iii たがじょう秋まつり・たがじょう市民市の開催 【例年11月】				
iv 多賀城市新春賀詞交歓会の開催 【例年1月5日】				
v 七ヶ浜町新年年賀の会の開催 【例年1月6日】				

《参考》

支援内容目	実施状況	来場者数	出店者等	備考
① まちづくり推進事業				
《継続:7年目》 多賀城・七ヶ浜商圈活性化事業	本会主催の若手後継者育成事業の参加者7名の若手経営者で設立した、まちづくり会社の運営支援	まちづくり会社の要望に応じて、賑わい創出等のまちづくり構想検討を支援した。		
②にぎわい創出・販路開拓支援事業				
《最終年:実施3年目》 「うみの都 七ヶ浜」の創造を通じた、高速道路利用促進及び未来志向による観光地域創造事業	感染症拡大防止対策として、令和2年度事業を令和3年度に延期する旨を、事業の支援団体である一般財団法人国土計画協会に申請し承諾を得た。			
③新型コロナウイルス緊急経済対策事業				
多賀城・七ヶ浜共通生活応援クーポン券発行事業の実施 (配布世帯数:市28,000、町6,800)	利用期間 概要 2020.6.1~2020.7.31 両行政から、商工会員事業所で利用できる1,000円分のクーポン券を1世帯あたり1枚贈呈した。	参加店数 164件 ・多賀城125件 ・七ヶ浜39件	換金率 発行枚数 換金枚数 69.9% 34,800枚 24,327枚	
ぐるっとたがじょうスタンプラリー事業の業務受託	利用期間 概要 2021.8.16~2020.10.15 飲食店を1件含め参加店を3回利用し、5スタンプ集めたスタンプラリー台紙は、満点カードとして参加店で1,000円分の利用が可能。	参加店数 158件 ・多賀城129件 ・七ヶ浜29件	換金率 発行台紙数 換金枚数 67.9% 60,000枚 40,760枚	
多賀城市子育て世帯生活応援商品券事業の受託 (配布世帯数:6,300)	利用期間 概要 2020.8.16~2020.12.31 多賀城市内で18歳未満の子を扶養する子育て世帯に、参加店で利用できる商品券を、1世帯あたり20,000円分(20枚)を市より贈呈した。	参加店数 162件 ・多賀城133件 ・七ヶ浜29件	換金率 発行枚数 換金枚数 98.2% 126,000枚 123,757枚	
七ヶ浜町妊婦生活支援商品券支給事業の業務受託 (対象者66名)	利用期間 概要 2020.9.15~2021.2.28 2020.12.31までに母子手帳の交付者を受けた妊婦に対して、参加店で利用できる商品券を、1人あたり20,000円分(20枚)を町より贈呈した。	参加店数 122件 ・多賀城90件 ・七ヶ浜32件	換金率 発行枚数 換金枚数 68% 1,320枚 897枚	

Ⅲ. 経営発達計画支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援状況等の情報交換に関すること

新型コロナウイルス感染症拡大によって、本会及び関係機関においても、参加規模を縮小するなど感染防止対策の徹底に努めた。

このような中 本会では、金融懇談会を開催し地域事業者の経営状況等について情報交換するとともに、この難局を乗り越えるため関係機関が連携し、持続的発展に向けた事業活動を継続支援することを確認した。

(目 標)

内 容	実施状況	出席者	備 考
(1) 地域内認定支援機関との金融懇談会	令和2年11月13日開催	正副会長、部会長、事務局長、経営指導員(東北財務局、多賀城市、七ヶ浜町、宮城県信用保証協会、地元金融機関)	
(2) 多賀城市議会議員、七ヶ浜町議会議員と多賀城・七ヶ浜商工会との懇談会	開催延期	令和2年11月27日に開催する計画であったが、開催直前に新型コロナウイルス感染者が県内で急増したため、感染症拡大が収束するまで開催を延期することとした。	
(3) 宮城県商工会連合会主催による経営支援推進会議	令和2年 4月 2日参加 令和2年 6月 15日参加 令和2年10月 2日参加	事務局長、経営支援課長	
(4) 中央ブロック商工会連絡協議会経営指導員情報交換会	令和2年 8月 3日参加	経営指導員	
(5) 宮城県商工会連合会主催による企業支援連絡協議会	令和2年 8月26日参加 令和2年 9月 8日参加	経営指導員	
(6) 多賀城市企業・創業支援事業に係る事業者選定会議	令和2年 12月2日参加	事務局長、	

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関係団体主催の研修会も規模縮小や開催中止が相次いだが、宮城県商工会連合会が主催する研修会の参加に加え、中小企業大学校が主催する研修会に参加し、売上げや利益を確保に関する支援能力の向上に努めた。

(目 標)

内 容	目 標	実施状況	備 考
(1)職員別に求められる資質向上			
経営指導員	新たな需要開拓による売上・利益の確保等を図るための支援能力向上	宮城県商工会連合会および関係機関が主催する研修会に参加するとともに、専門家を招聘し支援スキルの手法習得と事業計画策定支援に関する研修会を2回開催した。	
補助員	経営指導員をサポートする能力向上	宮城県商工会連合会および関係機関が主催する研修会に積極的に参加し、対処できない場合には、事務局長・経営指導員に対応を求めるだけでなく同席するなどして、経営支援ノウハウをOJTにより学ぶなど、軽微な経営課題解決に対する提案力とサポート能力の向上に努めた。	
事務職員	経営指導員並びに補助員をサポートする能力向上		
(2)研修会・説明会参加による資質向上	経営支援に関する研修会・説明会への参加	参加状況：10回 延15人 中小企業大学校仙台校主催 ・経営診断基礎 1回 1人 ・事業承継支援研修 1回 1人 ・創業支援研修 1回 1人 宮城県商工会連合会主催 ・経営計画策定支援研修 2回 4人 ・金融支援研修 1回 2人 ・経営支援研修 1回 1人 ・労務研修 1回 2人 ・税務・情報処理研修 2回 3人	

内 容	目 標	実施状況	備 考
(3)OJTによる取り組み	①経営支援会議の毎朝開催	毎朝朝礼後実施	
	②個別相談における専門家との同席による資質向上	県連等の専門家の派遣回数・同席数 5件に対し8回派遣（経営指導員同席） ・販路開拓 4件(6回) ・事業承継 1件(2回)	
(4)自己啓発による資質向上	① Web 研修受講(指導員)	WEB 研修による効果測定9月1日実施5人	
	②中小企業診断士試験受験	5名受験	
(5)職員全員による支援ノウハウ等の共有	①職員全体会議開催	毎朝朝礼後に実施	
	②小規模事業者支援システム」経営カルテ入力	随時入力	